

令和8年度第1回福岡県観光審議会 議事概要

1 開催日時・場所

日時 令和8年8月19日（水）10:00～11:30

場所 福岡県中小企業振興センター 202会議室

2 出席者

別紙のとおり

3 議事概要（●委員発言、○事務局）

（1）令和8年度の観光審議会スケジュールについて

資料1「令和8年度の観光審議会スケジュールについて（案）」事務局から説明を行った。

（2）福岡県観光の現状・課題について

資料2「福岡県観光の現状と課題」及び資料3「第三次観光振興指針期間中（2024～2026年度）の主な事業について」事務局から説明後、各委員から意見聴取を行った。

<委員からの意見>

- 第三次の取組を見ると、四つの柱に沿って非常に幅広く取り組まれていて、その点は評価できると思う。

現在の四つの施策の柱についても大きく変更せず、このまま基本的に継続してもいいのではないかと考える。一方で、第三次指針が掲げる「“つながる”福岡観光」という将来像については、具体的に「何が・どのように繋がったのか」が見えにくい印象を受けるため、第四次指針では、新しい施策を増やすというよりも、重点課題の絞り込みと明確化を図るべきであると思う。

特に、重要な課題は県内周遊の促進であり、現状、単に県内の各地域に魅力がないから周遊しないということではなく、政令指定都市が持つ圧倒的な集客力によって、旅行者の滞在が完結してしまうという実態があると考えられる。

よって福岡市への集中を是正するのではなく、その集客力を、各地域にいかに波及させるかという視点が重要ではないかと思う。

そのため、第四次指針では魅力創出の段階から一步踏み込んで、実際の人の動きを重視するといいいのではないかと思う。ビッグデータによる行動データから、さらに一步踏み込んで、旅行者がなぜ政令指定都市内で行動していて、外まで出ていかないのかなど分析することで、より実効性の高い施策になればと思う。

また、K P Iの設定について、もちろん宿泊も重要だと思うが、日帰り訪問も一つの成果だと思うので、地域での滞在時間や消費額を増やし、そこから段階的に宿泊へと繋

げるために何が必要か考えていくことが重要かと思う。

- 全体的な方針については、一定の成果が出ているということであるため、この方針を継続するという流れには異論はない。

その中で感じたのは、宿泊を進めていかないことには、目指す成果に繋がらないと思うので、宿泊をもう少し強く打ち出した施策を具体的に進めていくことが必要なのではないかと思う。宿泊が進めば宿泊税収や各地での消費額も上がり、いろんなことに波及が期待できるのではないかと思う。

また、県内周遊促進のために、よかバスの取組が精力的に行われている。現状よかバスは福岡市内発着が中心であり、周遊には効果があるが、宿泊は福岡市内になってしまうという点もあるので、他の地域での宿泊を推進させるような取組と、よかバスを連携させることで、より大きな成果が期待できるのではないかと考える。

例えば八女市では、インバウンドの来訪者が増えているというデータはあるが、昨年度の宿泊者数は全体で減少している。来てくれる方は増えているが、福岡市を拠点とした日帰り訪問が多いということを肌で感じているので、八女市を含む政令指定都市以外の地域への宿泊を後押しするような取組を検討し進めてほしいと感じた。

- 資料2の6ページ、宿泊について非常に力を入れてもらっているが、旅館の客室稼働率が今年度において5割にも満たない状況が続いている。また福岡市内に宿泊需要が集中している状況などが課題としてあるため、しっかり現場の声も聞きながら、どう施策に反映させるかということを考えていただければと思う。

また、資料3の5ページ、戦略的なプロモーションの4番目の、訪日客向け「Go！Fukuoka」観光キャンペーンについてどのような実績になるのか注視している。こちらでも現場の声を聞き、施策に反映して頂ければと思う。

資料3の8ページの新潟県との観光分野の連携については、全国的に発信できるような取組を進めていただければと思う。

また、今年7月末に発生した熊本地震を受け、宿泊事業者が、旅館ホテル組合と連携して要配慮者を中心として受入対応に尽力している中、熊本県知事が国に対し九州全体の観光産業が厳しいということを示した。福岡県内にも影響が出ているのではないかとと思うが、福岡県としてはどのような取組を考えているかお聞きしたい。

- 宿泊税収に基づく延べ宿泊者数の構成比をKPIに設定することについては、県内周遊の促進という目標からズレがあると感じる。周遊の促進ということであれば、旅行者一人あたりの訪問自治体数や、政令指定都市とその他の市を訪問した旅行者の割合などを指標とする方が適しているのではないかと思う。

また、県としては宿泊需要の地域的な分散を目指していると思ったため、目標設定（タイトル）もその趣旨に合わせた方がいいのではないかと感じた。

構成比の維持を当面の目標とする説明があったが、宿泊需要の分散を指標にするので

あれば、まずは各地域の宿泊施設の供給力や稼働状況などを把握し、実現可能な目標を精査するということも大事かと思う。

また、構成比のみを目標値にすると、政令指定都市の宿泊者減により相対的に県域の構成比が上がることとなり、評価を見誤る可能性があるため注意が必要かと思う。政令指定都市の宿泊需要を維持しながら、県域における延べ宿泊者数を現状から何%増加させるなど、定量的な指標で目標設定し、構成比については進捗確認のための補助的な指標として活用するというのもいいのではないかと思う。

- 4つの柱を据える全体的な方向性に関しては、異論はない。そのうえで、より充実を図るために2点意見を述べさせていただく。

まずビッグデータの活用については、現在保有している多くのデータを今後どのような施策にどう活用するのかを明確化した上で、どのようなデータが不足しているのか、もしくは既存データの統合や連携が必要なのか、検討が必要かと思う。

また、国内観光客の誘客においては、ふくおか平日おトク旅という魅力的なキャンペーンなどがあるので、より多くの人に知ってもらうために、もっと情報発信できるのではないかと思う。

- K P I を設定して、それに向かって施策を実施することは非常によいと思うが、欧米豪への様々なプロモーションなど、現行の施策についてどれだけ効果が出ているのか読めない。A B C 分析などしっかり行った上で、しっかり軽重をつけた、取組を行った方がよいのではないかと思う。

- 全体の方向性について異論はない。

第四次指針や先を見据えた時に、重要な課題は日本人観光客の周遊であると認識している。きっかけがないと旅行をしない層に対して、平日おトク旅などが、そのきっかけ作りになっているのではないかと思う。旅行をする層に対しては周遊してもらう、旅行をしない層に対しては、そのきっかけづくりをしていくということが重要になってくるのではと感じた。

また、旅行者が訪問した施設や現地の方のホスピタリティを感じられたということが、旅行者の満足度になり、リピートに繋がっていくと思う。持続的な観光地づくりの観点から、事業者向けのホスピタリティ向上支援の取組も必要と考える。

周遊の指標については、他の委員が仰るように、構成比のみではなく、延べ宿泊者数などの定量的な数値を組み合わせ、目標設定ができるといいのではないかと思う。

- K P I の設定について、宿泊者と日帰り客のどちらを増やすのか、意見も分かれるところでどちらか一つというのは難しいとは思いますが、大きな方針として統一の見解を作った方がいいのではないかと思う。

個人的には地域経済への波及効果を鑑みれば、宿泊客の増加が不可欠と考えるが、一

方で、福岡県内の観光地は大体車で1時間から1時間半で行けてしまうため、日帰り訪問が容易な中、旅行者目線に立ったときに、宿泊を増やすことが現実的なのかどうかということも、検討が必要かと思う。

また、資料2の11ページの構成比はあくまでも参考ではないかと思う。福岡市内にきている人をどうその他の地域へ誘客するかという視点で、実数を参考にした方がよいのではないかと思う。併せて、宿泊者数だけでなく、宿泊に伴う経済効果を、単価と宿泊者数の関係も含めて、見ていくのがいいのではないかと思う。

宿泊税を活用した施策については、その効果が宿泊に繋がっているかどうかの検討も必要かと思う。必ず宿泊に繋がなければいけないわけではないと思うが、曖昧な印象を受けたので、できれば宿泊に繋がっていく方がいいのではないかと思う。

熊本地震を受けて、福岡を含めた九州への旅行自体のキャンセルが出ている。災害発生時の外国人旅行者への対応が不透明であるため、ご助言いただきたい。

最後にフィッシングツーリズムの進捗についてご教示いただきたい。

- 資料2の11ページのKPIについて、政令指定都市以外の地域への誘客と、そこでの消費拡大をゴールと考えれば、宿泊税のデータを元に宿泊者数は把握可能かと思うので、構成比ではなく、その絶対値での伸び率で測った方がいいのではないかと思う。

また地域によっては、宿泊まですぐに繋がられない、宿泊よりは体験や食、ということもあると思うが、そこは個別のKPIを設定して対応してもらえればいいかと思う。

- 昨年度、欧米豪のリピート率について実態に沿ってない数値となっているのではないかと意見をしたが、その後の検討状況と、併せて資料2の中で全国との比較がなされているが、全国と福岡県を比較する理由についてご教示いただきたい。

また、令和7年度の宿泊税収の集計時期はいつになるか。計画期間が3カ年で、集計が終わっていないとなると、宿泊税収の集計と計画期間のタイムスパンが合わないのではないかと思う。

それと、前回周遊の定義について話したが、その後の対応状況をご教示いただきたい。

指針の目指す将来像と基本方針、また施策の柱の整合性がとれていないのではないかと思う。特に、基本方針の4番目に掲げられている持続可能な観光については、本来、基本的に最上位概念にあるはずのものであり、基本方針の最後にあるのは持続可能な観光の考え方の概念と少し乖離しているのではないかと感じるため、再考されるといいと思う。また、指針で掲げたKPIに対し、各施策が具体的にどれだけ寄与しているか見えづらいと感じる。

統計関係について、観光DXの推進は指針の基本方針の3番目に掲げているが、現状ではデータの収集や集計に時間を要しているなど課題があり、統計をとる側のDX化を進め集計サイクルを上げるべきであると思う。

また、3年間という計画期間では施策の成果を検証する前に、次期計画を策定することとなり、実態と乖離した数値を前提に目標を立てざるを得ない、評価が正しくできな

いということになるため、計画期間延長の検討ができるといいかと思う。

最後に、会議の運営について、我々委員から多くの意見を提出しているが、その意見に対しての対応が見えないため、フィードバックをしていただくと、会議の生産性が向上し、無駄なく福岡県の未来に繋がっていくのではないかと思います。

また、宿泊施設、特に外国人の受け入れに適した客室数といったKPIを設けることが重要かと思う。物理的な受け入れ容量が不足している現状では、どれほど宿泊者数増加という目標を掲げて、増えないと思う。私自身、本州で長期のサイクリングツアーを企画した際、最終的に宿泊場所が確保できずツアーの催行に至らなかったという経験がある。実際に海外のエージェントからも、「宿泊先がなければ案内できない」という声が寄せられた。こうした現場の課題を解像度高く政策に落とし込まなければ、柱は掲げられているが具体的な施策が伴わず、またKPI目標を達成しても、他の県と比べて勝っていなければ全国的な追い風に乘っているだけ、という状況になってしまう。福岡県としての成績を自己認識できれば、もっと良くなっていくのではないかと。

- 指針の柱については、当面続いていく切り口だと考える。

KPIの置き方についてももう少し長い目で、設定してもいいのではないかと思います。宿泊税の関係でデータがしっかりとれるのであれば、絶対値で設定した方が分かりやすいと思う。

県内の周遊促進について、宿泊ばかりでなく日帰り訪問もしっかり盛り上げていくということも一つの方法。広域的な目線で、全ての自治体で宿泊ではなく、エリアごとに、ここは宿泊、ここは昼の観光といったストーリーが見える戦略を描いてもいいのではないかと。

- 「福岡県観光の現状と課題について」は、政令指定都市内のホテルは、インバウンド向けの高価格化が進み、日本人旅行者の利用が難しくなっている。

一方で、民泊の増加により若者層や価格重視のアジア系訪日客が取り込まれており、結果として、政令指定都市以外への宿泊分散が進みにくい状況。そのため、政令指定都市以外への誘客には、「食」など地域ならではの目的や魅力を発信することや、宿泊に繋がる朝・夜のイベント創出、また、その時間帯にしか見られない景色などの発信が重要だと考える。すでに取り組まれていることであるが、トレンドを作るには時間がかかるため、ぜひ粘り強く取り組んでいただきたい。

「第四次観光振興指針策定」に向けた意見としては、これまでの福岡県の様々な取り組みは素晴らしいと感じている。その上で付け加えるとすれば、「宿泊施設のデジタル化」です。

現在、政令指定都市以外の宿泊施設では人材不足が顕著であるため、館内業務のデジタル化支援が重要だと考える。デジタル化により人手不足を補うだけでなく、地域ならではのおもてなしに、より多くの時間と人材を充てることが可能になる。

地域の宿泊施設にとって最大の魅力はホスピタリティであり、その価値を高めるためにもデジタル化の推進が必要である。

<委員からの意見に対する事務局の回答>

○ 熊本地震の対応について

旅館ホテル組合を中心として、熊本地震が発生した以降の県内宿泊施設への影響など情報をいただいたところ、キャンセルが多く発生している状況であると伺っている。

九州知事会や九州の経済団体がすでに国へ要望を行ったところであるが、福岡県としても、宿泊の影響に対する支援についての要望を国へ本日行う予定である。各地域と情報交換しながら、影響について注視していく。

○ 外国人のリピーター率について

福岡県総合計画審議会においても、総合計画を今年度策定するにあたり、リピーター率についてご意見いただいたため、その点も含め、本審議会でもいただいた意見を踏まえ整理し、次回お伝えしたいと思う。

○ 宿泊税収の数値について

速報値は出ているが、数値については9月議会で固めたものが正式な数値になるため、現状お示しできない状況である。

○ 指針の計画の期間について

九州の経済界や九州各県、九州観光機構で構成する九州地域戦略会議において、九州観光戦略を策定しており、その期間が3年間であることから、第三次指針は3年間に合わせている。九州観光戦略は7年間の戦略で、来年度からは残りの4年間のアクションプランとなっているため、そこに合わせて第四次指針を4年間としているという背景があるが、そこについては、他の計画との整合性を考慮して、次回の会議で相談したいと思う。

○ フィッシングツーリズムについて

今年度新規の事業として、今準備中である。

本事業は、今体験コンテンツを地元の方と喧々諤々話しながら作り込んでいるところ。それを組み込んだツアー商品として売り出す準備を行っている。

○ その他

委員からのご質問等については、次回の会議で回答したい。

令和8年度第1回福岡県観光審議会委員名簿

審議会 職名	分野	氏名	よみがな	会社名等	職名	出欠
会長	観光振興団体 (県)	林田 浩一	はやしだ こういち	(公社)福岡県観光連盟	会長	○
副会長	学識経験者 (観光学)	大方 優子	おおかた ゆうこ	九州産業大学	地域共創学部 教授	○ (オンライン)
委員	観光振興団体 (市町村)	中村 かおり	なかむら かおり	(一財)FM八女	観光局長	○
委員	市町村	伊豆 美沙子	いず みさこ	福岡県市長会	宗像市長	欠席
委員	宿泊業者	井上 善博	いのうえ よしひろ	福岡県旅館ホテル 生活衛生同業組合	理事長	○
委員	観光コンサル (研究機関)	柿島 あかね	かきしま あかね	(公財)日本交通公社	観光政策研究部 主任研究員	○ (オンライン)
委員	デジタル マーケティング	川合 碧美	かわい たまみ	グーグル合同会社	アカウントマネージャー	○
委員	交通事業者 (鉄道)	加藤 邦忠	かとう くにただ	九州旅客鉄道株式会社	博多駅長	○ (オンライン)
委員	旅行業者	篠崎 和敏	しのざき かずとし	(一社)日本旅行業協会 九州支部	支部長	欠席
委員	国内誘客	藤本 豪	ふじもと ごう	株式会社リクルート Division統括本部	旅行Division地域創造部 九州四国グループ グループマネージャー	○
委員	伝統工芸	田村 あや	たむら あや	株式会社 UNAラボラトリーズ	取締役	○
委員	観光地域づくり	松澤 尚史	まつざわ ひさし	MIRARTHホールディングス株式会社	グループ事業リーディング グ室 担当部長	○ (オンライン)
委員	インバウンド誘客	山田 拓	やまだ たく	株式会社美ら地球	代表取締役	○

※50音順